

地域計画

策定年月日	令和07年03月31日
更新年月日	()
目標年度	令和 16 年度
市町村名 (市町村コード)	長岡市 (15202)
地域名 (地域内農業集落名)	太田 (濁沢、蓬平、竹之高地)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	5.65 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	5.65 ha
② 田の面積	4.57 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.08 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	5.49 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 ha

(備考) 太田地域においては、農地台帳と実際の農地との整合が取れない集落があることから、①～③の面積数値は、農地台帳の当該地域の農振農用地面積(該当は、濁沢集落のみ)及び蓬平集落の中山間直払集落協定対象面積を足した数値としている。

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当該地域には認定農業者はおらず、多目的営農組合が中心で水稻作を行っており、60～70代以上が耕作面積の大部分を占める。農地の形状も不整形で、耕作農地ごとに距離もある。中山間集落につき、蓬平集落においては、中山間直接支払制度を活用し営農している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

現状の耕作地が荒廃しないよう、維持していく。耕作放棄地については、整地したのち、共同畑としての活用も検討。水稻作を主体に、盆用花の販売や、野菜市場にて春の山菜、秋の収穫物の販売等を継続。乾燥調整施設等共同利用し、協力して地域の農業を維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
当該地域には認定農業者はおらず、多目的営農組合が中心で水稲作を行っており、担う者が営農継続が困難となった場合には、話し合い等により調整していく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0.00 %	将来の目標とする集積率	0.00 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
当地域は中山間地域であり、農地の形も不整形の小規模圃場が多い。農業を担う者により、近い圃場間をまかなうよう努めている状況である。積極的な団地数削減ではなく、協定対象農地を守ることを優先とする。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
現状の耕作地で地域を維持していく。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
(3) 基盤整備事業への取組
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域に関わりのあった農業関係者が新たに耕作者として参入した。高齢化が進む当該地域では貴重な参入者である。地域外から通いながら耕作しているため、部分的な作業は地域で補いながら地域で協力して支援をしていく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシ・熊等鳥獣被害対策として、電気柵等を設置している。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		野菜	0.04 ha	0 ha	野菜	0.04 ha	0 ha	AA22	
利用者		水稲、野菜	0.1 ha	0 ha	水稲、野菜	0.1 ha	0 ha	AA25	
利用者		水稲	0.03 ha	0 ha	水稲	0.03 ha	0 ha	AA27	
利用者		水稲	0.11 ha	0 ha	水稲	0.11 ha	0 ha	AA36	
利用者		水稲、野菜	0.07 ha	0 ha	水稲、野菜	0.07 ha	0 ha	AA38	
利用者		水稲	0.33 ha	0 ha	水稲	0.33 ha	0 ha	AA56	
利用者		水稲	0.07 ha	0 ha	水稲	0.07 ha	0 ha	AA58	
利用者		水稲	0.02 ha	0 ha	水稲	0.02 ha	0 ha	AA62	
利用者		水稲	0.04 ha	0 ha	水稲	0.04 ha	0 ha	AA63	
利用者		野菜	0 ha	0 ha	野菜	0 ha	0 ha	AC40	
利用者		野菜	0.06 ha	0 ha	野菜	0.06 ha	0 ha	AC66	
利用者		水稲	0.31 ha	0 ha	水稲	0.31 ha	0 ha	赤羽根、五反田、榎6	
利用者		水稲	0.35 ha	0 ha	水稲	0.35 ha	0 ha	真木野耕地、赤羽根、五反田、榎7	
利用者		野菜	0.26 ha	0 ha	野菜	0.26 ha	0 ha	本城	
利用者		水稲	0.28 ha	0 ha	水稲	0.28 ha	0 ha	真木野耕地5	
利用者		水稲、野菜	1.07 ha	0 ha	水稲、野菜	1.07 ha	0 ha	真木野耕地1、真木野耕地2、真木野耕地3	
利用者		水稲、野菜	2.12 ha	0 ha	水稲、野菜	2.12 ha	0 ha		
利用者		野菜	0.17 ha	0 ha	野菜	0.17 ha	0 ha	赤羽根、五反田、榎7	
利用者		水稲、野菜	0.23 ha	0 ha	水稲、野菜	0.23 ha	0 ha	真木野耕地4	
計	19経営体		5.67 ha	0 ha		5.67 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	0	うち計画同意者数(人・%)	0	#DIV/0!
-------------	---	---------------	---	---------

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。